

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	林 直樹
論文題目	初期デフォーの社会経済思想		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は初期デフォーの社会経済思想に焦点を絞った研究である。一般には『ロビンソン・クルーソー』の作者として知られているダニエル・デフォーは1660年頃に生まれ、1731年まで生きたが、その活躍の時期は1698年から1730年までであった。この間にデフォーは、名誉革命からウォルポール時代にかけての転変激しい政情の観察者、ジャーナリストとして、また政府の委員あるいは諜報員として、多面的な活動を繰り広げた。本論文が扱うのは『イングランドとスコットランドの合邦史』(1709)までの時代である。論文概要は以下の通りである。</p> <p>第1章は「デフォーと非国教学院」に照明を当てている。すなわち、王政復古期のイングランドにおける非国教徒学院の設立と展開を概説し、そのカリキュラムが大学に劣らぬもの、場合によってはそれを超えて先進的なものであったことを解明している。そのうえで、デフォーが学んだモートンの学院の教育と啓蒙主義的なモートンの思想が、若いデフォーにいかなる影響を与えたかを考察している。</p> <p>第2章「デフォーと商業の原理」は1704年のデフォー経済思想の歴史文脈的分析である。高教会派の事業家マックワースの守旧的救貧法案とチャイルドの改良救貧制度は、穏健派トーリ政権を支持するデフォーによって批判されたが、同時にデフォーは投機的商業を批判し、勤労、理性を重視した。『施しは慈善にあらず』に見られるのは地域間分業の思想であり、イングランドの共通利害の象徴として勤労に基づく「商業の原理」が押し出されたと主張している。</p> <p>第3章では「初期デフォーの社会思想」として1698年から1701年までの言説が分析される。財政金融革命と歴史家が呼び習わす社会変化のなかで土地税、交信用、交易委員会、貨幣改鑄、財務府証券、土地銀行などをめぐってウィッグ、トーリ、コート、カントリが異なるニュアンスの主張を展開したなかで、デフォーの言説が分析され、さらに常備軍論争、ケント州請願(対フランス強攻策の懇請)が取り上げられる。ここでデフォーの一貫した視点はフランスの野望から信仰と自由を守ることであったと主張している。</p> <p>第4章も同じく「初期デフォーの社会思想」と題しているが、1702年から1704年の言説が対象である。デフォーが敵対した高教会派トーリによる非国教徒弾圧論に対して、レトリックを駆使して反撃したデフォーの逆説が誤解を招いた筆禍事件と、1704年に彼が刊行した『レビュー』を取り上げて、デフォーの非国教徒＝貨幣利害の立場からするマックワース救貧法批判をさらに深く分析している。</p> <p>第5章「デフォーと合邦のレトリック」では、スコットランドの内情に通じたデフォーがイングランド側の合邦交渉委員として派遣され、『合邦史』(1709年)を残したが、それは歴史書であるより合邦の利益をスコットランド人に説得するレトリックの書であったことの論証に力点を置いている。</p> <p>最後に研究動向を論じた補章、詳細な関連年表、参考文献がある。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ジャーナリスト＝デフォーの活動初期10年あまりについて緻密な言説分析を行い、彼の基本的な視点を寛容と営業の自由を求める非国教徒としての首尾一貫した理性の立場に求めようとした独創性あふれる研究である。それを具体的に指摘しよう。

第1の貢献は、研究の乏しい王政復古時代からの非国教徒学院の実態について相当に掘り下げて解明したこと、またやがてハーヴァード・カレッジへ転じるモートンの教育と思想を解明したこと、さらにモートンから非国教徒としての自由、勤労、商業、理性を重視する思想を継承したことを解明した点を挙げなければならない。同時に、スコットランドの長老派とイングランドの非国教徒、植民地アメリカの宗教との交流についても啓発的な知見をもたらした。渡り鳥は月へ渡るというモートンの説は今日では荒唐無稽であるが、酸素発見以前の時代に似つかわしく興味深い。

第2の貢献は、第3章にかかわるが、同じ時期のデフォーについてのポーコックのコート説とディキンソンのカントリ説を批判し、デフォーの意図をプロテスタント信仰と自由を保持することにあるとし、特にカトリック・フランスの世界君主政に対抗して、党派対立が生み出している分裂、国内の危機を乗り越えることがデフォーの目指したものであることを、説得力をもって主張している点である。デフォーが国王ウィリアムと国民の声に耳を傾ける議会の協力関係の構築を求めたのはそのためである。

第3の貢献は、この時期のデフォーのいくつかのパンフレットにわが国ではじめて本格的に鋳を入れたことである。17世紀から18世紀初頭にかけてのパンフレットや著作は、まして韻文は、読解に非常な労力が必要なものが多い。デフォー研究で危険な点は、そのような難解な多数のパンフレットを読まずに『イングランド経済論』や『ロビンソン・クルーソー』などのようなテキストだけから解釈してしまう傾向である。大塚史学のデフォー研究は、天川潤次郎のような例外もあるが、そのような傾向があった。

最後になるが、本論文の18世紀初頭イングランド政治史にかかわる叙述もまた有益である。英米にはもちろん詳細で緻密な叙述が存在するし、著者もそれらを利用しているが、本論文はウィッグ、トーリ、コート、カントリの権力争い、議会史について、明解な整序された叙述をもつ。そのような歴史理解との関連でデフォーのテキストを読むことによって、ポーコックやディキンソン批判にたどり着いた点を強調しておきたい。

以上のような貢献は注目に値するが、しかし、本論文にはいくつかの不十分さもある。第1に、第5章の『合邦史』の分析はいささか単純に流れ、深さに欠ける。第2に、この時期のイングランドを中心とするヨーロッパ社会の変容の全体像把握が冒頭で示され、そのなかにこの論文の主題が位置づけられていれば、議論がもっと精彩のあるものになったのではないかと惜しまれる。またデフォーの社会経済思想というタイトルにもかかわらずデフォーの経済思想の描写が十分でないし、また日本の経済史・経済学史でのデフォー研究史の扱いについても、言及があるものの、著者がそれらの何が不満で、なぜ異なるアプローチを取るのかの明示していないために、著者のアプローチの説得性を弱めている感が否めない。

しかしながら、このことは本論文の価値自体を否定するものではない。なお、平成23年5月27日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。